

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年10月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年10月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,338	-	63	-	62	-	40	-
26年12月期	4,413	20.3	93	19.7	93	12.1	57	11.3
(注) 包括利益	27年10月期 40百万円 (-%)		26年12月期 57百万円 (11.3%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年10月期	21.75	21.61	3.8	4.0	1.5			
26年12月期	38.67	38.41	13.8	9.8	2.1			

(参考) 持分法投資損益

27年10月期 -百万円 26年12月期 -百万円

- (注) 1. 平成27年10月期は決算期変更に伴い10ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年10月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、10ヶ月間の利益に対する数値となっております。
2. 当社は、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、平成26年9月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年10月期	2,017		1,499		74.3	729.61		
26年12月期	1,139		601		52.8	352.71		

(参考) 自己資本

27年10月期 1,499百万円 26年12月期 601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
27年10月期	86		△20		853		1,009	
26年12月期	△171		△8		199		88	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	7,592	-	120	-	121	-	76	-	37	22

(注) 平成27年10月期は決算期変更に伴い10ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	2,055,010 株	26年12月期	1,705,010 株
② 期末自己株式数	27年10月期	- 株	26年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	27年10月期	1,845,470 株	26年12月期	1,499,301 株

(注) 当社は、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行いました。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,327	-	60	-	64	-	42	-
26年12月期	4,374	21.8	88	33.8	95	21.7	59	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	23.02	22.87
26年12月期	42.86	43.03

- (注) 1. 平成27年10月期は決算期変更に伴い10ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年10月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、10ヵ月間の利益に対する数値となっております。  
 2. 当社は、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社株式は、平成26年9月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年10月期	2,017	-	1,499	-	74.3	729.63		
26年12月期	1,130	-	599	-	53.0	351.36		

(参考) 自己資本 27年10月期 1,499百万円 26年12月期 599百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,552	-	116	-	74	-	36.34	

(注) 平成27年10月期は決算期変更に伴い10ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社は、平成27年3月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当連結会計年度より決算期末日を12月31日から10月31日に変更致しました。このため、対前期増減率は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、設備投資の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復への動きが見られました。それに伴い、消費税増税後に低迷していた個人消費も一部持ち直しの動きが見られるものの、円安による物価上昇などの影響もあり厳しい商品選別を伴うものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、継続的なビッグデータの収集とその分析を進めることで、マーケットニーズに沿った「ECマーケティング事業」の展開を推し進めてまいりました。平成27年10月31日時点における出店店舗数は合計で37店舗と引き続き増加しており、既存モールでは、当社独自の戦略であるEC Platform Optimization(以下「EPO」という)を推進し、集客と売上拡大施策に注力しております。また、当該ビッグデータを活用した「商品企画関連事業」についても順調に事業が立ち上がり、売上が計上されています。さらに、当連結会計年度においてアジア有数の大手複合企業の一つであるCharoen Pokphand Group Company Limitedグループと資本提携を行い、今後急激な拡大が見込まれる中国越境ECへ参入する体制を構築し、来期以降の売上の拡大に向けた準備を行いました。費用面に関しては、「商品企画関連事業」の新規立ち上げに係る費用、第三者割当増資に係る費用、中国を対象とした越境EC事業の推進に係る費用、及びシステム開発のための投資により大きく増加しておりますが、売上高の堅調な増加により当初年度計画以上の経常利益の確保を実現しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,338百万円となりました。ECマーケティング事業及び商品企画関連事業の売上高が堅調に推移したことにより、営業利益は63百万円、経常利益は62百万円、当期純利益は40百万円となりました。参考までに、前期10月度迄の累積売上は3,479百万円であり、同期比では24.7%の増加となっております。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、「商品企画関連事業」に関しましては、当連結会計年度において、事業を開始したため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更したため、「ECマーケティング事業」の前連結会計年度との比較は記載しておりません。

#### ①ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。また、取引先の増加に伴い、出店中の各モールにおける商品数も順調に増加しております。更に、販売を促進する商品コンテンツの拡充を実現するために、撮影スタジオを大幅に増床し、撮影機材及び人員への投資を促進しております。上記に加えて、蓄積されたビッグデータやEC運営ノウハウを活用して他社を支援するECサポート事業についても、着実に受注を積み重ねており、今後の事業収益の柱の1つとするための基盤づくりを進めております。また、当連結会計年度において中国を対象とした越境EC事業の本格参入を決定し、平成27年11月に日本企業として初めて上海跨境通国際貿易有限公司が運営する中国のECモール「KJT.com」(中国(上海)自由貿易試験区正定路530号)へ新規出店し、運営を開始しております。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム(GPMS: Generation Pass Management System)及びEPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム(MIS: Marketing Information System)の強化を進め、利益率を向上または改善させるための投資を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,742百万円、セグメント利益は121百万円となりました。

#### ②商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、取引先商品の企画サポートが開始され、ベトナム及びカンボジア工場における生産がスタートし、家具や雑貨等の輸入について順調な滑り出しとなりました。また、売れ筋データ分析によるパートナー企業との共同商品開発を推進するため、事業展開に関する投資を行っております。

以上の結果、売上高は584百万円、セグメント利益は77百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、新たな経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、為替の動向、消費マインドへの懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力のECマーケティング事業においては継続的な商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、他社を支援するECサポート事業を加速させ、また海外では中国を対象とした越境EC事業への規模拡大を中心に行っていく方針であります。商品企画関連事業においては、ECマーケティング事業にて収集されるビッグデータを活用し、商品提案を加速させ取扱い商品を増やし売上・利益の拡大に努めてまいります。

以上により、平成28年10月期の連結業績につきましては、売上高7,592百万円、営業利益120百万円、経常利益121百万円、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円の増加となりました。

流動資産は1,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が921百万円、商品が64百万円、その他が39百万円増加し、売掛金が118百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、39百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が12百万円増加し、その他が49百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、518百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

流動負債は、516百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が30百万円増加し、未払金が49百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、新株発行により資本金が428百万円、資本剰余金が428百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が40百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて921百万円増加し、1,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は86百万円(前連結会計年度は171百万円の使用)となりました。税金等調整前当期純利益が62百万円となり、売上債権の減少(118百万円)があった一方で、たな卸資産の増加(65百万円)及び未払金の減少(49百万円)、前渡金の増加(40百万円)があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20百万円(前連結会計年度は8百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(12百万円)及び無形固定資産の取得による支出(5百万円)、有形固定資産の取得による支出(1百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は853百万円(前連結会計年度は199百万円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入(857百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	52.8	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8	181.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	288.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注6) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社トリプルダブルの計2社で構成されており、インターネット上の店舗(ECサイト)で商品販売を行う「ECマーケティング事業」、システム受託開発や映像制作を行う「その他事業」を展開しております。なお、当期より、新たに取引先商品の企画サポートを中心に行っていく「商品企画関連事業」を開始しております。

当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業とし、当該事業で得られたマーケティングデータを活用する事業を育成していく方針です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットシェアの拡大を第1と考えており、重要視している経営指標は、売上高であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ECマーケティング事業で蓄積したマーケティングデータを他のEC事業者や会員組織を持つ事業へ提供することで収益を獲得するECサポート事業の育成に注力するとともに、商品開発等の分野でも他社のサポートができる体制を構築し、EC市場における総代理店として中長期的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

##### ① 利益面の課題

主力商品であるインテリア製品においては、主としてドロップシッピング形式（お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより、配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ以下同様）での運営を行っているため、在庫を保有する一般的な大手インテリア企業の粗利益率に比べ低くなっております。当社グループは消費者に価格転嫁することなくこの課題を解決するために、販売計画に基づき、売れ筋商品については在庫を保有する方針とし、一括仕入れを行うことで粗利益率の向上を図っております。併せて、自社での管理のもと、良質で低コストのPB商材（プライベート商材）の開発に注力し、安価な仕入れを実現していく方針です。

##### ② 顧客サービス面の課題

当社グループはドロップシッピングが基本的な取引形態の為、メーカーや卸売事業者の在庫を適時に把握することが困難であり、キャンセルによる失注が一定数発生するといった課題があります。この解決の為に、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムの構築をスタートさせました。これにより受注後の在庫無しによるキャンセルが大幅に減少し売上増加に寄与することが見込まれています。

##### ③ 配送サービス面の課題

実際の商品がメーカーや卸売事業者にあるため、配送に関してのきめ細かい工夫、効率的な梱包、独自のサービスの提供が困難であり、配送コストの削減が課題となります。この課題を解決する方法として、売れ筋商品を当社グループにて一括して管理できる提携倉庫の管理を強化する予定です。これにより、複数の異なった企業が提供する商品も一括で配送できることとなり、配送コストの削減と、一度に商品を受け取れるという顧客利便性の双方が実現できる形となります。

##### ④ ECモールに偏った事業運営

ECモールに偏った運営は、独自のサービスや顧客レイションを弱くし、継続的にモールなどの手数料が付加されるため価格競争力が弱くなるという課題があります。この課題を解決するためにはモールから独自サイトへの移行や自社で新たなECモールを構築していくことが必要となります。当社グループの商品群からみると、インテリア等においては既に十分にスタートを切れる商品数となっており、一部テスト店舗の運営を開始しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,271	1,009,512
売掛金	635,556	517,065
商品	329,104	393,269
仕掛品	-	1,181
繰延税金資産	2,102	6,080
その他	16,327	56,323
貸倒引当金	△4,790	△5,059
流動資産合計	1,066,570	1,978,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	2,858	3,862
その他	-	137
減価償却累計額	△19,340	△20,565
有形固定資産合計	3,699	3,616
無形固定資産		
ソフトウェア	7,676	11,338
その他	23	23
無形固定資産合計	7,700	11,362
投資その他の資産		
投資有価証券	-	12,090
繰延税金資産	481	485
その他	60,761	11,923
投資その他の資産合計	61,243	24,498
固定資産合計	72,643	39,477
資産合計	1,139,213	2,017,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,594	305,110
未払金	220,031	171,025
未払法人税等	23,290	12,766
その他	17,793	27,445
流動負債合計	535,709	516,347
固定負債		
資産除去債務	2,130	2,147
固定負債合計	2,130	2,147
負債合計	537,839	518,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	193,187	622,112
資本剰余金	182,187	611,112
利益剰余金	225,999	266,132
株主資本合計	601,373	1,499,356
純資産合計	601,373	1,499,356
負債純資産合計	1,139,213	2,017,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	4,413,430	4,338,728
売上原価	3,144,086	3,145,493
売上総利益	1,269,343	1,193,234
販売費及び一般管理費	1,175,349	1,129,620
営業利益	93,994	63,614
営業外収益		
受取利息	13	59
助成金収入	7,050	2,616
受取手数料	2,638	800
受取保険金	-	749
その他	252	1,041
営業外収益合計	9,953	5,266
営業外費用		
支払利息	489	301
為替差損	2,672	1,413
株式公開費用	6,686	-
株式交付費	-	4,707
その他	198	13
営業外費用合計	10,046	6,436
経常利益	93,901	62,443
税金等調整前当期純利益	93,901	62,443
法人税、住民税及び事業税	36,110	26,293
法人税等調整額	△187	△3,982
法人税等合計	35,923	22,310
少数株主損益調整前当期純利益	57,977	40,133
当期純利益	57,977	40,133

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,977	40,133
包括利益	57,977	40,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,977	40,133
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	40,338	29,338	168,021	237,698	237,698
当期変動額					
新株の発行	152,848	152,848		305,697	305,697
当期純利益			57,977	57,977	57,977
当期変動額合計	152,848	152,848	57,977	363,675	363,675
当期末残高	193,187	182,187	225,999	601,373	601,373

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	193,187	182,187	225,999	601,373	601,373
当期変動額					
新株の発行	428,925	428,925		857,850	857,850
当期純利益			40,133	40,133	40,133
当期変動額合計	428,925	428,925	40,133	897,983	897,983
当期末残高	622,112	611,112	266,132	1,499,356	1,499,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	93,901	62,443
減価償却費	2,473	3,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	268
受取利息及び受取配当金	△13	△59
支払利息	489	301
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,691	118,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,104	△65,346
前渡金の増減額 (△は増加)	21,575	△40,286
差入保証金の増減額 (△は増加)	△60,000	50,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,194	30,515
未払金の増減額 (△は減少)	76,946	△49,005
前受金の増減額 (△は減少)	△39,813	2,110
その他	9,947	11,585
小計	△134,112	124,282
利息及び配当金の受取額	13	59
利息の支払額	△489	△301
法人税等の支払額	△36,987	△37,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,576	86,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,194
無形固定資産の取得による支出	△6,209	△5,648
投資有価証券の取得による支出	-	△12,090
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△930
その他	-	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△20,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
株式の発行による収入	305,697	857,850
株式の発行による支出	-	△4,707
株式公開費用の支出	△6,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,010	853,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	1,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,559	921,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,711	88,271
現金及び現金同等物の期末残高	88,271	1,009,512

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」60,761千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」と「商品企画関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。なお、「商品企画関連事業」は当連結会計年度より新規事業として開始しており、報告セグメントとして記載する事業セグメントに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,729	—	4,338,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,729	—	4,338,728
セグメント利益	121,415	77,672	199,088	7,997	207,085	△143,471	63,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△143,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が△143,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	352円71銭	729円61銭
1株当たり当期純利益金額	38円67銭	21円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円41銭	21円61銭

- (注) 1. 当社は、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	57,977	40,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,977	40,133
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,301	1,845,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,058	11,550
(うち新株予約権(株))	10,058	11,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。